

# フランス

French Republic

	2016年	2017年	2018年
①人口：6,699万人（2019年1月、暫定値）			
②面積：63万3,208km <sup>2</sup> （2016年）			
③1人当たりGDP：4万2,878米ドル （2018年推計）			
④実質GDP成長率（%）	1.1	2.4	1.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.2	1.0	1.8
⑥失業率（%）	9.7	8.6	8.5
⑦貿易収支（億ユーロ）	△624	△755	△769
⑧経常収支（億ユーロ）	△109	△164	△151
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	56,125	54,781	66,103
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	4,730,940	4,792,885	5,090,901
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9034	0.8852	0.8468

〔注〕⑥：フランス本土のみ、各年第4四半期の数値、⑧：国際収支ベース  
〔出所〕①②④⑤⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、⑦：フランス税関、⑧⑩：フランス中央銀行、③⑨⑪：IMF

2018年の実質GDP成長率は1.7%と前年の2.4%から鈍化した。内需は民間最終消費支出および総固定資本形成がともに前年から大きく減速した。貿易は輸出が前年比3.8%増、輸入が同3.6%増となった。対内直接投資は315億9,200万ユーロと前年を19.5%上回った。このうち企業買収や工場建設など株式資本に関わる直接投資額は301億9,400万ユーロと前年から37.3%増えた。対外直接投資は867億7,000万ユーロと前年を501億5,900万ユーロ上回った。対日貿易では輸出が前年比4.1%増、輸入が1.4%増と双方向で拡大した。日本におけるフランスからの直接投資受入額は3,461億円と前年（3,920億円）から減少したが、自動車などの輸送機械器具を中心に製造業が牽引した。

## ■ 内需が減速、輸出増が景気を下支え

2018年の実質GDP成長率は1.7%と前年の2.4%から減速した。内需（在庫変動を除く）の寄与度が1.3ポイントと前年を1.0ポイント下回ったことが主な要因。民間最終消費支出が物価上昇の影響などから前年比0.9%増（前年1.6%増）、総固定資本形成が2.8%増（5.0%増）と、それぞれの伸び率が前年の半分程度にとどまったことによる。民間設備投資が低金利などを背景に良好な資金調達環境が続く中、3.9%増と堅調な伸びを続けたが、前年の5.0%増から減速したことや、住宅投資が2.0%増と前年の6.6%増から縮小したことが投資の減速につながった。

他方、財貨・サービスの輸出は3.5%増と前年の4.0%増から鈍化した。輸入が1.2%増と大きく減速したため、純輸出がGDP成長率を0.7ポイント押し上げる結果となった。

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.4	1.7	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3
民間最終消費支出	1.6	0.9	0.3	△0.3	0.4	0.3	0.4
政府最終消費支出	1.5	0.8	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2
国内総固定資本形成	5.0	2.8	△0.1	1.0	0.8	0.6	0.5
財貨・サービスの輸出	4.0	3.5	△0.4	0.7	0.5	2.0	0.4
財貨・サービスの輸入	4.1	1.2	△0.7	0.8	△0.2	1.1	1.4

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕 フランス国立統計経済研究所（INSEE）

フランス国立統計経済研究所（INSEE）は2019年6月、内需を軸に2019年末まで四半期ベースで0.3%の成長が続くとし、2019年の実質GDP成長率を、ユーロ圏（1.2%）を上回る1.3%と予測した。マクロン政権が2018年12月に打ち出した購買力改善措置を受け、家計購買力が2.3%増と向上し民間最終消費支出を下支えすると予測。2017年から続く雇用情勢の改善は社会保険料の事業主負担軽減の影響などから2019年も続く見通しで、2019年第4四半期の失業率を前年同期から0.5ポイント低い8.3%と予測した。

## ■ 大統領の支持率低下、抗議活動が激化

マクロン大統領は就任2年目にあたる2018年、フランス国鉄（SNCF）の近代化や失業保険の適用拡大、職業訓練制度の簡素化など、自身が選挙公約した国内構造改革の実施を続けたが、同時に、マクロン大統領の政策運営を強権的と批判する国民の声も高まった。2017年5月の就任当初60%を超えた大統領の支持率は2018年6月に40%に低下、9月以降は20%台に落ち込んだ（調査会社Ifoによる世論調査）。11月には炭素税の引き上げによるガソリン価格の高騰に抗議した「黄色いベスト」運動が勃発し、大規模なデモが毎週土曜日に行われ、パリを中心に参加者の

一部による暴力・破壊行為に発展した。マクロン大統領は2018年12月に低賃金労働者向けの購買力引き上げ措置（法定最低賃金の引き上げ、残業手当に関わる税・社会保険料の減免など）を打ち出したが、抗議活動は2019年5月の欧州議会選挙まで続いた。

当初、欧州議会選挙で大敗が予想された大統領与党「共和国前進」は、極右「国民連合」から第1党の座を奪うことはできなかったものの21議席を獲得し、議席数では国民連合（22議席）とほぼ肩を並べた。フィリップ首相は6月、マクロン大統領の任期後半に向けた施政方針演説で、環境問題を優先課題に構造改革を継続する方針を明らかにした。

## ■主要国向け輸出が自動車を中心に増大

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比3.8%増の4,816億2,900万ユーロ、輸入は同3.6%増の5,585億3,900万ユーロと輸出入の双方向で増加した。

貿易赤字は769億1,000万ユーロとなり、前年を14億1,100万ユーロ上回った。最大の赤字貿易品目である鉱物性燃料の赤字額が前年から64億1,300万ユーロ拡大したほか、自動車の赤字額が前年から17億6,600万ユーロ増えた。

輸出を品目別にみると、最大シェアを占める原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.9%）は6.4%増となった。続いて構成比が大きい自動車（9.9%）の伸び率は、トルコ・中国向けがそれぞれ約2割減となったが、自動車輸出額全体の約8割を占めるEU向けが前年比約1割増と引き続き好調で、全体では5.7%増となった。欧州自動車工業会（ACEA）によれば、EU全体におけるPSAグループ車の2018年の乗用車の新規登録台数は32.8%増を記録しており、同輸出にも貢献したとみられる。航空機・宇宙飛行体（9.1%）は3.4%減。電気機器（7.9%）は2.7%増、医療用品（6.0%）は2.8%増と前年に続き増大した。

国・地域別では、輸出全体の6割弱を占めるEUが4.3%増と前年に続き堅調な伸びを示した。最大輸出相手国であ

るドイツ（構成比14.6%）は2.4%増とプラスの伸びを取り戻したほか、スペイン、イタリア、英国など主要国が自動車を中心に増大した。

EU域外の主要国では米国（構成比8.0%）が12.9%増、中国（香港含む）（5.6%）が7.8%増と好調だった。

フランスが官民連携で取り組むインフラ輸出はここ数年、低迷が続いたが、外務省が毎年発表しているインフラ関連の大型契約（フランス企業による契約額が1,000万ユーロを超える契約に限る）の統計によると、2018年は309億ユーロと前年の272億ユーロから増大した。このうち87%にあたる249億ユーロを航空機関連が占めた。航空機関連以外の大型契約は59億ユーロで前年から55.5%増えた。中国、ハンガリー、ポーランド、エジプト、ナイジェリアでエネルギー・インフラ整備分の大型インフラ契約を獲得した。

## ■原油価格高騰で、鉱物性燃料の輸入が拡大

輸入を品目別にみると、国内需要、特に民間設備投資の堅調な動きを背景に主要輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類（構成比12.7%）が5.1%増、続く自動車（11.2%）が7.4%増となった。

鉱物性燃料（11.2%）は前年から17.5%増え、構成比が前年からさらに1.3ポイント増えた。原油価格の上昇が響

表2 フランスの品目別輸出入

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2017年	2018年		2017年	2018年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
原子炉・ボイラー・機械類	53,937	57,379	11.9	6.4	67,559	70,995	12.7	5.1
自動車（鉄道用または軌道用除く）	45,217	47,787	9.9	5.7	58,294	62,630	11.2	7.4
航空機および宇宙飛行体	45,585	44,046	9.1	△3.4	21,200	17,637	3.2	△16.8
電気機器	37,055	38,054	7.9	2.7	48,911	49,409	8.8	1.0
医療用品	27,912	28,680	6.0	2.8	20,531	21,343	3.8	4.0
プラスチック	19,044	19,098	4.0	0.3	21,431	21,977	3.9	2.5
精油・調整香料・化粧品類	15,729	16,682	3.5	6.1	5,214	5,364	1.0	2.9
飲料・アルコール・食酢	16,051	16,454	3.4	2.5	3,784	4,089	0.7	8.1
鉱物性燃料	12,972	15,840	3.3	22.1	53,180	62,461	11.2	17.5
光学機器・写真用機器・映画用機器	14,078	14,337	3.0	1.8	16,648	16,580	3.0	△0.4
鉄鋼	13,180	13,860	2.9	5.2	11,003	11,792	2.1	7.2
各種化学工業製品	10,849	11,145	2.3	2.7	8,068	8,000	1.4	△0.8
有機化学品	9,827	10,081	2.1	2.6	14,133	13,791	2.5	△2.4
真珠・貴石・貴金属	7,058	7,582	1.6	7.4	6,789	7,077	1.3	4.2
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	6,609	7,348	1.5	11.2	4,177	4,404	0.8	5.4
鉄鋼製品	6,758	7,219	1.5	6.8	9,758	10,314	1.8	5.7
穀物	4,953	6,167	1.3	24.5	917	818	0.1	△10.8
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	6,301	6,146	1.3	△2.5	3,963	4,059	0.7	2.4
紙および板紙・製紙用パルプ	5,575	5,810	1.2	4.2	7,215	7,430	1.3	3.0
ゴム	5,750	5,705	1.2	△0.8	6,296	6,463	1.2	2.7
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	5,327	5,694	1.2	6.9	10,411	10,659	1.9	2.4
アルミニウム	4,741	4,857	1.0	2.5	6,097	6,378	1.1	4.6
衣類・衣類付属品（メリヤス編みに限る）	4,170	4,457	0.9	6.9	9,602	9,938	1.8	3.5
合計（その他含む）	463,798	481,629	100.0	3.8	539,297	558,539	100.0	3.6

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 フランス税関

表3 フランスの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2017年	2018年		2017年	2018年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
EU	273,894	285,788	59.3	4.3	319,082	326,096	58.4	2.2
ユーロ圏	212,501	221,306	46.0	4.1	262,013	267,793	48.0	2.2
ドイツ	68,836	70,492	14.6	2.4	86,113	86,625	15.5	0.6
スペイン	35,620	37,565	7.8	5.5	35,181	36,338	6.5	3.3
イタリア	35,218	36,207	7.5	2.8	42,093	42,771	7.7	1.6
ベルギー	32,344	34,165	7.1	5.6	36,655	39,301	7.0	7.2
オランダ	17,002	17,687	3.7	4.0	25,560	25,461	4.6	△0.4
非ユーロ圏	61,393	64,482	13.4	5.0	57,069	58,303	10.4	2.2
英国	31,131	32,550	6.8	4.6	21,758	20,568	3.7	△5.5
ポーランド	9,136	9,911	2.1	8.5	10,185	10,794	1.9	6.0
チェコ	4,567	4,851	1.0	6.2	7,048	7,597	1.4	7.8
ルーマニア	3,939	4,186	0.9	6.3	3,872	4,284	0.8	10.7
ハンガリー	3,411	3,516	0.7	3.1	4,230	4,313	0.8	2.0
ロシア	5,560	5,317	1.1	△4.4	7,691	9,994	1.8	29.9
トルコ	6,700	5,988	1.2	△10.6	7,500	8,014	1.4	6.9
アジア大洋州	62,890	65,071	13.5	3.5	89,362	91,837	16.4	2.8
中国（香港含む）	25,108	27,059	5.6	7.8	49,884	50,675	9.1	1.6
ASEAN	15,295	16,260	3.4	6.3	16,213	17,313	3.1	6.8
シンガポール	6,767	8,225	1.7	21.5	2,161	2,347	0.4	8.6
マレーシア	1,882	1,946	0.4	3.4	2,125	2,367	0.4	11.4
タイ	2,322	1,869	0.4	△19.5	2,746	2,839	0.5	3.4
インドネシア	1,736	1,270	0.3	△26.9	1,826	1,859	0.3	1.8
日本	6,359	6,616	1.4	4.1	9,903	10,042	1.8	1.4
韓国	5,023	4,333	0.9	△13.8	3,441	3,791	0.7	10.2
インド	5,347	5,529	1.2	3.4	5,363	6,008	1.1	12.0
オーストラリア	2,571	2,632	0.6	2.4	1,202	1,114	0.2	△7.3
米国	33,982	38,350	8.0	12.9	35,334	35,196	6.3	△0.4
カナダ	3,156	3,367	0.7	6.7	3,116	2,918	0.5	△6.4
アフリカ	25,476	24,784	5.2	△2.7	22,683	26,395	4.7	16.4
アルジェリア	4,987	5,271	1.1	5.7	3,394	4,165	0.8	22.7
モロッコ	4,206	4,390	0.9	4.4	4,998	5,309	1.0	6.2
チュニジア	3,254	3,309	0.7	1.7	4,200	4,447	0.8	5.9
ナイジェリア	1,068	625	0.1	△41.5	2,481	3,746	0.7	51.0
中東	15,368	14,549	3.0	△5.3	10,355	12,323	2.2	19.0
湾岸協力会議（GCC）諸国	10,897	10,827	2.2	△0.6	6,529	8,987	1.6	37.6
中南米	8,490	9,183	1.9	8.2	7,195	7,194	1.3	△0.0
ブラジル	4,175	4,515	0.9	8.1	2,957	3,010	0.5	1.8
合計（その他含む）	463,798	481,629	100.0	3.8	539,297	558,539	100.0	3.6

【注】①アジア大洋州はASEAN+6（ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

②軍需品は除く。

③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

【出所】フランス税関

いた。原油輸入量は5,270万トンで前年から8.9%減となった。鉄鋼、鉄鋼製品の伸びは続いたが、国内工業生産の鈍化に伴い各種化学工業製品、有機化学品の輸入は縮小の動きがみられた。

国・地域別では全体の6割弱を占めるEUが2.2%増と前年から減速した。最大輸入相手国であるドイツ（構成比15.5%）は0.6%増と伸び悩んだ。スペイン（6.5%）は3.3%増、イタリア（7.7%）も1.6%増と低迷した。英国（3.7%）は5.5%減となった。他方、ポーランド（1.9%）、チェコ（1.4%）、ルーマニア（0.8%）はそれぞれ6.0%増、7.8%増、10.7%増と好調だった。

アジア大洋州（構成比16.4%）は2.8%増と小幅な伸び

にとどまった。ASEAN（3.1%）が6.8%増、韓国（0.7%）が10.2%増の伸びとなったが、同地域で最大輸入相手国である中国（香港含む）（9.1%）が1.6%増と前年に比べ伸び幅が縮小した。米国（6.3%）は0.4%減と不振に終わった。

他方、原油価格の上昇を受け、産油国からの輸入額が増大した。ロシア（1.8%）は29.9%増、中東（2.2%）は19.0%増となった。アフリカ（4.7%）も16.4%増加した。特に鉱物性燃料が主力のアルジェリア（0.8%）、ナイジェリア（0.7%）はそれぞれ22.7%増、51.0%増となった。

### ■対内直接投資、3万人以上の雇用を創出

フランス銀行によると、2018年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は315億9,200万ユーロとなり、前年から2割増増加した。企業買収や工場建設など株式資本に関わる直接投資額が301億9,400万ユーロと前年を37.3%上回った。海外の親会社からフランス子会社への貸し付けといった「その他の直接投資額」は前年（46億3,300万ユーロ）に引き続き52億2,000万ユーロの引き揚げ超過となった。

2018年中に完了した巨額案件としては、ルクセンブルクの投資会社エルエスエフ10インパラ・インベストメントによるイメリスのルーフィング（瓦）事業の10億ユーロでの買収（10月）、イタリアの保険大手ゼネラリ・グループによる小売チェーン「モノプリ」53店舗の買収（12月）などがある。

フランス貿易投資庁が発表した報告書によれば、2018年の対仏投資件数は1,323件と前年（1,298件）から2%増えた。うち新規拠点開設件数は前年比14%増の741件となった。対仏投資に伴う雇用創出数は3万302人となり、前年の3万3,489人から減少したものの、3万人台を維持した。

業種別にみると、320件の製造業が雇用創出数で最多（1万1,295人、構成比37%）となった。2018年の欧州からの製造業分野への対仏直接投資（ネット）は251億8,200万ユーロ（前年比10倍）と活発だった。投資件数が前年から増えた業種は、個人向けサービス（91件増の122件）、

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年		2018年	2017年		2018年
	金額	金額		伸び率	金額	
EU	22,556	34,803	54.3	32,400	71,551	120.8
ユーロ圏	3,468	29,524	751.3	18,545	53,874	190.5
オランダ	2,642	5,563	110.6	5,758	22,202	285.6
ドイツ	9,011	2,316	△74.3	6,851	△854	—
イタリア	413	1,324	220.6	2,334	27,055	1,059.2
スペイン	2,800	824	△70.6	△173	1,316	—
ベルギー	370	△424	—	△11,571	2,238	—
非ユーロ圏	19,088	5,279	△72.3	13,855	17,677	27.6
英国	18,272	5,019	△72.5	10,419	11,258	8.1
スウェーデン	18	△106	—	3,219	91	△97.2
スイス	168	3,435	1,944.6	1,409	6,439	357.0
日本	986	489	△50.4	2,606	1,670	△35.9
中国(香港含む)	984	432	△56.1	△600	△17	—
モロッコ	△23	125	△643.5	698	△87	—
ブラジル	127	116	△8.7	2,343	994	△57.6
インド	△29	△17	—	374	191	△48.9
アラブ首長国連邦	△270	△77	—	1,366	△336	—
シンガポール	△226	△78	—	△1,988	△684	—
ロシア	313	△100	—	1,464	354	△75.8
オーストラリア	△486	△217	—	1,486	5,727	285.4
米国	△188	△8,334	—	△5,167	△8,198	—
ナイジェリア	—	—	—	△273	△250	—
合計(その他含む)	26,446	31,592	19.5	36,611	86,770	137.0

〔出所〕フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年		2018年	2017年		2018年
	金額	金額		伸び率	金額	
製造業	△1,447	16,860	—	13,705	35,606	159.8
化学	3,600	2,893	△19.6	35	690	1,871.4
設備機械	90	452	402.2	644	16	△97.5
金属製品	1,992	402	△79.8	1,995	△1,153	—
食品	3,319	315	△90.5	11,797	4,669	△60.4
その他の輸送機械	△1,799	314	—	2,337	497	△78.7
木材、製紙	401	85	△78.8	△65	△2	—
自動車	△361	80	—	3,743	70	△98.1
精油	4,214	77	△98.2	△444	△245	—
ゴム・プラスチック	585	△6	—	1,887	4,547	141.0
情報・電子・光学機器	△9,756	△481	—	2,644	125	△95.3
繊維・衣類	△731	△869	—	△1,878	400	—
医薬	△563	△7,614	—	△8,407	△2,315	—
金融・保険	14,930	14,878	△0.3	17,599	335	△98.1
情報・通信	2,025	1,202	△40.6	1,426	6,364	346.3
テレコム	△363	136	—	△932	△691	—
映画・ビデオ・テレビ	123	△348	—	△397	728	—
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	3,583	986	△72.5	3,326	264	△92.1
資源採掘	310	728	134.8	△6,702	2,292	—
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	△283	43	—	△58	811	—
不動産	△408	16	—	1,964	20,829	960.5
運送・倉庫業	2,764	△114	—	△354	△344	—
建設	△2,655	△209	—	△4,870	199	—
電力・ガス・蒸気・空調	△412	△412	—	△646	1,506	—
ホテル・レストラン	△280	△727	—	6,793	△3,312	—
商業・修理業	3,165	△1,076	—	1,976	6,829	245.6
合計(その他含む)	26,446	31,592	19.5	36,611	86,770	137.0

〔出所〕フランス銀行

研究開発(17件増の100件)、現地法人など本社機能に関わる投資(13件増の373件)だった。

対仏投資件数を相手地域別にみると、欧州が投資件数の61%と最大となった。国別では米国(18%)、ドイツ(14%)、英国(9%)と続いた。英国からの投資は118件と前年の89件から大きく伸びた。英国のEU離脱を見込んだ対仏投資が増えている。特に金融サービス、情報通信、経営コンサル、エンジニアリングの投資が牽引した。

アジアからの投資件数は中国からが57件となり、日本の53件を上回ったが、雇用創出数では中国は1,078人で、日本の1,195人を下回った。

## ■対外直接投資、ユーロ圏向けが大幅増

フランス銀行によると、2018年の対外直接投資額は867億7,000万ユーロと前年から約501億5,900万ユーロ増えた。親会社から海外子会社への貸し付けといった「その他の直接投資額」は122億9,600万ユーロの引き揚げ超過となったが、株式資本に関わる直接投資額は855億7,400万ユーロと前年の232億5,100万ユーロから大幅増となった。

業種別にみると、製造業は前年の137億500万ユーロから356億600万ユーロに膨らんだ。中でも、食品が前年から6割減少したものの46億6,900万ユーロと最も大きく、これにゴム・プラスチックが45億4,700万ユーロと続いた。化学は6億9,000万ユーロと前年から約20倍に拡大した。前年は18億7,800万ユーロの引き揚げ超過だった繊維・衣類は4億ユーロを計上した。非製造業では、不動産が208億2,900万ユーロと前年から10.6倍となった。商業・修理業は68億2,900万ユーロ、情報・通信は63億6,400万ユーロと前年を上回った。

対外直接投資額を国・地域別にみると、EUが715億5,100万ユーロと前年から倍増した。ユーロ圏が538億7,400万ユーロと前年の185億4,500万ユーロから大幅増となった。ドイツは8億5,400万ユーロの引き揚げ超過に転じたものの、イタリアは前年比11.6倍の270億5,500万ユーロとなった。レンズ大手エシロールは10月、イタリアのめがね製造ルックスオティカを株式取得により子会社化して合併し、新会社エシロールルックスオティカを設立した。またオランダが3.9倍の222億200万ユーロとなったほか、前年は引き揚げ超過となったベルギーも、フランスの医薬大手サノフィによる6月のベルギーのバイオ医薬品アブリックスの買収(39億ユーロ)などから、22億3,800万ユーロとプラスに転じた。英国向けは8.1%増の112億5,800万ユーロと堅調な伸びが続い

表6 フランスの主な対内直接投資案件（2018年）

< M&A 以外 >

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
娯楽	ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	2018年2月	20億ユーロ	パリ郊外にある娯楽施設「ディズニーランド・パリ」を2021年から数年かけ拡張する計画を発表。
自動車	ダイムラー	ドイツ	2018年5月	5億ユーロ	メルセデスベンツの電動コンパクトカーを製造するため、東部ハンバッハ工場を近代化する旨を発表。
自動車	トヨタ自動車	日本	2018年1月	3億ユーロ	同社が開発した次世代車両技術の導入に向け北部バランシエンヌにある生産拠点を3億ユーロ超かけて近代化すると発表。年間生産台数を30万台に引き上げる。2018年から300人の臨時雇用を正社員化し、将来的に400人を正社員として新たに雇用する可能性を示した。
航空	ライアンエアー	アイルランド	2018年9月	4億ドル	ボルドー、マルセイユに2拠点を新設して両空港に2機ずつ新機体を導入し、2019年夏に27の新路線で運航すると発表。
素材	ヘクセル	米国	2018年10月	2億5,000万ドル	南部ルシヨンに航空機エアバスに供給する炭素繊維の生産新拠点を開設。
化学	確成シリコンケミカル	中国	2018年10月	1億500万ユーロ	マルセイユ・フォス港にシリカ製品の製造工場を建設し、130人を雇用する計画を発表。2021年稼働予定。
アルコール	カールスバーグ	デンマーク	2018年8月	1億ユーロ	アルザス地方オベルネにあるクローネンブルグの欧州最大のビール工場に、近代化・増産の目的で投資すると発表。
医薬	グラクソスミスクライン	英国	2018年7月	9,000万ユーロ	西部エブリュー工場に増設した呼吸器系疾患用の新たな吸入薬の生産ラインを開設。
医薬	ベーリンガーインゲルハイム	ドイツ	2018年10月	7,000万ユーロ	家畜予防ワクチンの中核的研究拠点をリヨンに竣工。R&D機能とバイオ生産機能を集約。
農機	クボタ	日本	2018年7月	73億円	パリ郊外クレピアンパロア市に欧州向け畑作トラクタの研究開発拠点を設立すると発表。2020年7月に稼働開始予定。

< M&A >

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
工業用ミネラル	イメリス	エルエスエフ10 インバラ・インベストメンツ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	2018年10月	10億ユーロ	イメリスは、未公開株式投資会社ローン・スター・ファンドの傘下にある投資会社エルエスエフ10インバラ・インベストメンツに対し、ルーフィング（瓦）事業の売却を完了。
小売	カジノ・グループ	ゼネラルグループ	イタリア	イタリア	2018年12月	7億4,200万ユーロ （保険グループAG2R・ラ・モンドリアルへの14店舗の売却額を含む）	カジノ・グループは傘下の小売チェーン「モノプリ」の53店舗の、保険大手ゼネラルグループへの売却を完了。
ソフトウェア	メトロロジック	サンドビック	スウェーデン	スウェーデン	2018年7月	3億6,000万ユーロ	金属切削工具や鉱山・建設機械を扱うサンドビックは、3D測量関連のソフトウェアソリューションを提供するメトロロジックの買収を完了。
外食	スシ・ショップ	アムレスト	ポーランド	ポーランド	2018年7月	2億4,000万ユーロ	中東欧で外食チェーンを運営するアムレストは、欧州におけるスシ・レストランのチェーン「スシ・ショップ」（12カ国に160店舗以上を運営）の買収で合意したと発表。西欧における外食事業の強化を図る。
医薬	サノフィ	チャーターハウス・キャピタル・パートナーズ	英国	英国	2018年4月	1億5,800万ユーロ	英国の投資会社チャーターハウス・キャピタル・パートナーズ傘下の一般用医薬品（OTC）部門クーパー・ビメディアは、サノフィの医薬品12ブランドの買収を完了。
食品	ナチュレックス	ジボダン	スイス	スイス	2018年9月	非公表	フレグランス・フレーバーのジボダンが、植物から抽出した食品、健康、美容分野向け天然原料を開発、供給するナチュレックス社の買収を完了。製品ポートフォリオを拡充。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

た。特に企業買収や工場建設など株式資本に関わる対英直接投資額は110億9,300万ユーロと1.7倍となった。例えば、フランスの自動車部品ミシュランは5月、ベルトコンベヤー製造の英国フェナーを13億ポンドで買収した。他方、米国、中国（香港含む）はそれぞれ81億9,800万ユーロ、1,700万ユーロの引き揚げ超過となった。

## ■対日貿易は輸出、輸入の双方向で拡大

2018年の対日貿易は、輸出が前年比4.1%増の66億1,600万ユーロ、輸入が1.4%増の100億4,200万ユーロとなった。対日貿易赤字は34億2,600万ユーロと前年から1億1,800万ユーロ縮小した。日本がフランス貿易全体に占め

る比重は、輸出が1.4%、輸入が1.8%と前年と変わらなかった。

対日輸出は主力の医療用品（構成比14.2%）が前年比7.9%減、原子炉・ボイラー・機械類（8.6%）が31.6%減となる一方、対日輸出額が2番目に大きい飲料・アルコール・食酢（9.9%）は2.9%増と順調に伸びた。また、ここ数年縮小が続いた航空機および宇宙飛行体（9.0%）は前年から2.6倍に拡大した。さらに、電気機器（5.3%）は21.6%増、自動車（5.3%）は5.7%増と軒並み伸長した。

日本からの輸入は、自動車、原子炉・ボイラー・機械類、電気機器の上位3品目が全体の67%を占める。自動車（27.6%）は2.9%増、原子炉・ボイラー・機械類（27.5%）

表7 フランスの主な対外直接投資案件（2018年）

< M&A 以外 >

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
石油	トタル	サウジアラビア	2018年4月	50億ドル（サウジ・アラムコによる出資額との合計）	トタルはサウジアラビア国営石油会社サウジ・アラムコと、ジュベールに石油化学コンプレックスを建設することで合意したと発表。同施設は両社の現地合弁会社（トタルの資本比率37.5%）に統合される予定。
石油	トタル	アルジェリア	2018年5月	14億ドル（うち49%をトタルが負担）	トタルはアルジェリア炭化水素公社（ソナトラック）と、アルズーでのプロパン脱水素設備およびポリプロピレン設備の事業化で合意したと発表。
医薬	サノフィ	カナダ	2018年4月	3億5,000万ユーロ	トロントに新たにワクチン生産設備を建設すると発表。
産業用ガス	エアリキード	南アフリカ共和国	2018年2月	2億ユーロ	エアリキードは、南アフリカ共和国の資源化学サソールがヨハネスブルク郊外セツンダに持つ工場の敷地内に、世界最大級の空気分離装置（ASU）を建設し操業を開始したと発表。サソールに、燃料や化学物質の生産に使用する酸素を供給する。
廃棄物・水処理	スエズ	英国	2018年9月	1億5,000万ユーロ	北東部ダラム州で廃棄物発電設備を建設すると発表。2021年から年間24万トンの廃棄物を処理し、25MWを発電する。
石油	トタル	ロシア	2018年10月	5,000万ドル	カルーガ州で工業用潤滑油の最新生産設備を開設。
航空機部品	フィジェット・アエロ	中国	2018年3月	2,000万ドル（山東南山アルミニウムによる出資額との合計）	フィジェット・アエロと中国のアルミニウム大手である山東南山アルミニウムは、航空機向けアルミニウム製部品を製造する折半出資の合弁会社の設立で合意したと発表。
化学	ボスティック	日本	2018年5月	非公表	アルケマは、グループ傘下で工業用接着剤事業のボステックが過半数所有する合弁会社ボスティック・ニッタが、新田ゼラチンの工場用接着剤事業を買収し奈良に接着剤新工場を建設すると発表。日本での接着剤事業展開を強化する。

< M&A >

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
サノフィ	医薬	アプリンクス	ベルギー	2018年6月	39億ユーロ	医薬大手サノフィは、革新的プラットフォーム等を持つバイオ医薬品製造のアプリンクスの買収を完了。研究開発戦略や希少血管疾患領域を強化する目的。
アトス	情報技術	シンテル	米国	2018年7月	34億ドル	IT企業アトスは同業のシンテルを買収することで合意したと発表。シンテルの顧客を取り込み、北米市場の開拓を強化する。
ミシュラン	自動車部品	カムソ	カナダ	2018年12月	13億6,000万ドル	ミシュランはカムソの買収を完了、両社のオフザロード（OTR）事業を統合した。
ミシュラン	自動車部品	フェナー	英国	2018年5月	13億ポンド	ミシュランは、産業用ベルトコンベヤーおよびシリコン製品を手掛ける英フェナーの買収を完了。
フォルシア	自動車部品	クラリオン	日本	2018年10月	899億円	日立製作所は、同社の連携子会社である車載情報機器のクラリオンの普通株式について、フォルシアが行う公開買い付けに、日立が保有するクラリオンの普通株式のすべてを応募する旨の公開買い付け応募契約を結んだ（売却予定）と発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

は0.9%増と前年に比べ伸びは鈍化したが、電気機器（11.9%）は11.1%増と加速した。

フランス税関は2019年6月、2019年2月に発効した日EU・EPAの影響に関する報告書の中で、対日輸入額に占める無税品目の割合は2018年の41%から、日EU・EPAで関税が即時撤廃となった品目を含めると74%に拡大すると試算した。同報告書によると、産業用機械・農機は無税化により競合する米国や中国の輸入品に比べ日本製品の競争力が高まる。またほぼすべての品目について関税が即時撤廃される「鉄鋼製品」、「各種工業製品」では大幅な輸入増が見込まれる。

## ■日仏間の直接投資、輸送機械器具が牽引

日本の財務省の国際収支統計（地域・業種別直接投資）によれば、2018年における日本の対フランス直接投資は1,052億円（前年1,706億円）だった。製造業は食料品、輸送機械器具を中心に291億円（前年1,075億円）を計上し

た。非製造業は、卸売・小売業が牽引、761億円（前年631億円）となった。

トヨタ自動車は1月、北部バランシエンヌ工場を3億ユーロかけて近代化すると発表した。年間生産台数を30万台に引き上げ、300人の臨時契約の雇用者を正社員化するほか、増産体制後に400人を正社員として追加雇用する可能性を示した。

クボタは7月、約73億円を投じ農機用の試験コースを備えた研究開発拠点をパリ郊外に新設すると発表した（稼働は2020年7月を予定）。同拠点を通じ、欧州各地域のニーズや特性に対応した畑作用トラクタの開発を加速し、トラクタ事業の拡大を目指す。

三井金属の完全子会社である三井金属アクトは6月、欧州域内のドアラッチなど自動車部品のビジネス拡大を推進するため、販売・開発窓口としてパリ市郊外に欧州支社を設置した。

日本の財務省の国際収支統計（地域・業種別直接投資）

表8 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	1,024	943	14.2	△7.9	296	201	2.0	△32.1
飲料・アルコール・食酢	635	653	9.9	2.9	33	33	0.3	0.6
航空機および宇宙飛行体	228	592	9.0	159.6	48	25	0.3	△47.5
原子炉・ボイラー・機械類	829	567	8.6	△31.6	2,738	2,763	27.5	0.9
電気機器	288	350	5.3	21.6	1,078	1,197	11.9	11.1
自動車(鉄道用または軌道用除く)	331	350	5.3	5.7	2,697	2,774	27.6	2.9
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	270	288	4.3	6.4	4	3	0.0	△23.8
精油・調整香料・化粧品類	274	280	4.2	2.2	63	66	0.7	3.5
光学機器・写真用機器・映画用機器	241	275	4.2	14.3	685	647	6.4	△5.5
有機化学品	171	192	2.9	11.9	254	234	2.3	△8.2
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	166	167	2.5	0.3	26	27	0.3	7.1
プラスチック	150	160	2.4	6.5	186	196	2.0	5.7
無機化学品	119	146	2.2	23.3	54	54	0.5	0.3
各種化学工業品	120	133	2.0	11.4	237	265	2.6	12.0
真珠・貴石・貴金属	124	120	1.8	△3.6	11	14	0.1	25.3
合計(その他含む)	6,359	6,616	100.0	4.1	9,903	10,042	100.0	1.4

[出所] フランス銀行

によれば、2018年の日本におけるフランスからの直接投資受入額は、3,461億円(前年3,920億円)となった。製造業は前年と同様に輸送機械器具(3,336億円)が牽引、全体として2,466億円(前年3,256億円)を計上した。非製造業は金融・保険業(792億円)を軸に995億円(前年664億円)となった。

フランス政府は、2020年までに中堅・中小企業3万社のデジタル化を促進する政策を発表(2018年9月)し、

またデジタル経済移行に向けイノベーション促進やスタートアップ支援に取り組んでいる。そうした中、日本でのデジタルサービス需要の拡大を見込むフランスのスタートアップによる対日投資事例も見られた。建設業界向けにモバイルアプリと予測分析サービスを開発するファイナルキャドは6月、フランス本社、シンガポールに続く3番目の拠点を東京都に設立した。東京五輪に向けたインフラ整備、自然災害からの復興需要、また観光客の増加に伴う宿泊・

商業施設の建設などを背景にビジネス機会の拡大が期待できるとした。またIoTネットワークソリューションのケールリンクは2018年10月、日本での事業拡大とアジア市場への足掛かりとして日本子会社の開設を発表した。「日本はスマートシティ、スマートインダストリアル・マニュファクチャリング、スマートロジスティクス、リモート機器管理、スマート医療など主要分野におけるIoTの非常に大きな潜在的市場である」と指摘した。